
北極海と安全保障

石原 敬浩

Ishihara Takahiro

はじめに

冷戦期の北極海は、米ソ対峙の最前線であった。冷戦終結後、戦略的重要性はいったん低下していたが、近年融氷が進むにつれ資源や環境問題、そして安全保障上の観点から再び注目を集める地域となりつつある⁽¹⁾。

冷戦終結からの約15年間、北極をめぐる国際関係は環境保護問題が中心であり、国際的な協力体制が深化する時期であったが、2000年代後半、融氷が進むにつれ北極海沿岸国は経済的利益をより重視するようになり、それに伴う競争が表面化するという国際関係の転換期を迎えている⁽²⁾。

このような状況下、各国の活発な軍事活動をどのように解釈すべきか、という問題が提起されている。ひとつは幅広い国際協調の枠組みのなか国家間が共同し、望ましいかたちの安全確保や安定化を図るための活動、すなわち安全保障化（securitization）であるという見方、もう一方は、かつての敵国あるいは現在のライバル国との間で係争になっている地域をめぐる、主権や領域問題主張のための軍事化（militarization）が進行しているのではないか、という見方である⁽³⁾。

そこで本稿では、最初に北極海の現状を概観し、第2節で北極海沿岸各国の活動状況を確認、第3節で各国の脅威認識および対応について述べ、第4節で北極海における安全保障関連の制度について明らかにし、最後にわが国への影響について考察する。

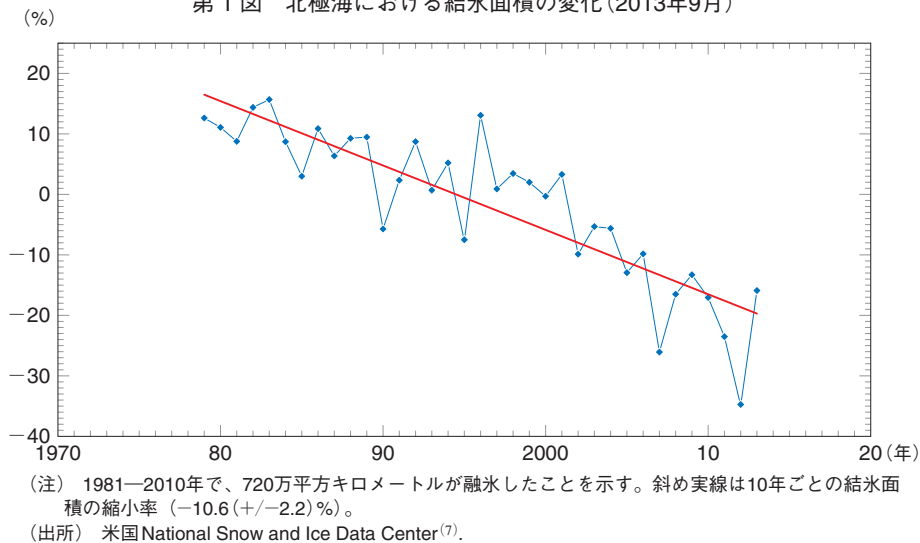
1 北極海の現況

2012年9月、北極海の結氷域面積は人工衛星観測史上最低を記録、平均値の約50%、減少率は10年ごとに約1割減少というものであった⁽⁴⁾（第1図参照）。

この記録的な減少を踏まえたシミュレーションでは2020年夏には氷に閉ざされない（ice-free）北極海が出現するとされている⁽⁵⁾。このまま融氷が進めば、北極海がまさしく「海」になるという、地政学的な大変化が生じる。他の海洋と同様の活動ができるとなれば、北極海航路を経由しての航海や、北極海での資源開発が現実味を帯びることとなる。

北極圏には未発見の石油の13%、天然ガスの30%が眠っており、ほとんどの石油・ガス資源は500メートル以浅の海底にあり、比較的容易に採掘可能とみられ、沿岸各国の資源開発激化が懸念されている⁽⁶⁾。非沿岸国の関心も高く、中国海洋石油総公司や、韓国鉱物資源

第1図 北極海における結氷面積の変化(2013年9月)



公社による開発が進行している⁽⁸⁾。

北極海には、カナダ側の北西航路(NWP)、ロシア側の北東航路(NEP)または北極海航路(NSR)、昨年夏、中国の砕氷船「雪龍」が使用した(北極海)中央航路があるが、最近まで、商業用航路として使用されることはなく、近年になり商業利用が始まりつつある⁽⁹⁾。

このうち最も開発、使用が進んでいるのがNSRである。2010年には4隻だったが、2011年には34隻、2012年には46隻と増加、貨物量は1.5倍の126万トンとなり、日本向けの液化天然ガス(LNG)輸送も実施された⁽¹⁰⁾。

NSRの利点はコスト削減である。欧州と北東アジア航路ではスエズ運河経由と比較した場合、航程で約40%短縮となる。国土交通省の見積もりでは燃料・人件費、航行料等の総コストは4割程度減るが、砕氷船のエスコート料等、ロシアに支払う費用が不透明であると試算されている⁽¹¹⁾。ノルウェーの海運会社の実績では、4万トンの貨物船で22日間の航程短縮、83万9000ドルの費用減となっている⁽¹²⁾。

これら融氷に伴う資源開発・航路使用が現実味を帯びるに従い、それまで沈静化していたカナダ・デンマーク間のハンス島帰属問題、米・カナダのボーフォート海領域確定問題、カナダ・デンマーク・ロシア間のロモノソフ海嶺(大陸棚延伸)問題など、国家主権や領域確定問題が表面化してきており、これらが安全保障の認識に影響を与えている⁽¹³⁾。

2 北極海沿岸諸国の活動状況

北極に関連する国としては、ロシア、ノルウェー、デンマーク(グリーンランド、フェロー諸島を含む)、カナダ、米国の5カ国が北極海に直接面しており、北極海5カ国と呼ばれている。これにスウェーデン、フィンランド、アイスランドの3カ国を加えた8カ国が、北極圏諸国(Arctic States)と呼称され、北極評議会(AC: Arctic Council)のメンバー国である。加えてAC活動への理解と貢献を認められた、英国、フランス、ドイツなどがオブザーバー国であり、今年5月の閣僚会合で新たに日本、中国、インド、イタリア、韓国、シンガポールが認定され、合計12カ国が非北極圏諸国(non-Arctic states)として参加している⁽¹⁴⁾。

以下、活発な軍事活動を行なっている北極海5カ国を中心として、各国の動静を述べる。

(1) ロシア

北極海において最も積極的なのがロシアである。その典型が、2007年の北極点海底への国旗設置であった。その遠征目的は、大陸棚延長申請のデータ収集であるが、海底資源の権利主張のためでもある。ロシアは、ロモノソフ海嶺がユーラシア大陸棚の延長であり、極点を含め北極の海底はその延長であると主張している。国旗設置は、その象徴的な示威行為とみられ、カナダとデンマークから非難を浴び、米国も不快感を表明する事態となった⁽¹⁵⁾。

2008年には「2020年までの北極におけるロシア連邦国家基本政策」を公表、NSRの利用確保、北極圏でのロシア連邦の国益保護と沿岸警備システムの構築、国境警備機関強化等について述べている⁽¹⁶⁾。2009年「2020年までのロシア連邦国家安全保障戦略」を公表、「エネルギー資源をめぐる争奪戦の下、ロシア連邦国境付近において均衡を乱すような事態が発生した場合、軍事力行使による問題解決の可能性も排除しない」と明記、軍事力増強についても言及している⁽¹⁷⁾。この方針の下、爆撃機の定期哨戒飛行を再開、潜水艦の行動も活発化させている⁽¹⁸⁾。地上でも部隊改編の動きは進んでいる。当初2020年までに「北極軍」を創設、2個旅団を新編、配備するとされていたうち最初の旅団が2015年に設置される⁽¹⁹⁾。

海軍は2008年に水上艦による哨戒活動を再開、2013年夏には、原子力巡洋艦を旗艦とする機動部隊によるNSRでの演習を実施している。艦隊は9月12日にノボシビルスク諸島に到着し、プーチン＝ロシア大統領直々の命令に従い、基地の整備に着手している。基地は1993年以来閉鎖されていたもので、今回は滑走路の補修等を実施し、NSRに対する救難体制の向上に資するとされている。また、軍参謀本部当局者の見解として、中国の資源獲得に対する動きに対する牽制という見方もメディアなどで紹介されている⁽²⁰⁾。

これらのロシア軍の諸活動の背後にある脅威認識はどういうものか。ひとつは、核抑止力低下への懸念である。ロシアの北大西洋条約機構（NATO）大使ロゴジンが、NATO側がバレンツ海にミサイル防衛（MD）装備艦を展開すれば、欧州統合ミサイル防衛計画には決して合意できないと述べ、米イージス艦の北極海への展開に警告する一方、弾道ミサイル防衛（BMD）システムによる核抑止力低下を懸念し、新型弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（SSBN）を2013年に北洋艦隊に配備、対抗策を採っている⁽²¹⁾。

もうひとつは、大陸棚や領域に対する、テロや不法活動への警戒である。

2013年8月には、ロシア国境警備隊がカラ海の石油開発施設付近において抗議活動を実施しようとしていた非政府組織（NGO）グリーンピースの船に対し、射撃の実施も含む警告を発し、活動家を逮捕、起訴している。グリーンピースの活動は以前からもあり、昨年も国営の天然ガス企業ガスピロムの石油掘削施設に対し、異物の投擲や放水といった活動を行っていた⁽²²⁾。

さらに考えられるのが、近年北極海での活動を増加させ、ロシアの管轄水域でない北極海の中央を砕氷船で航行し、ロシアの影響力を排除しようとするなど、さまざまな主張を行なう中国に対する牽制、そのための主権、領域防衛意志を誇示するという意図である⁽²³⁾。

(2) カナダ

北極海に面するもう一方の雄がカナダであり、こちらも積極的である。冷戦期のカナダは、西側同盟国とともに北極海の防衛を任務としていたが、冷戦終了後、北極海の戦略的な地位は低下、カナダ軍艦艇が北極海で存在を示しNWP防衛演習を含む示威活動でもあった“NorPloy”演習も1989年を最後に終了し、1990年には北極海におけるプレゼンス活動も終結した。しかしカナダ海軍は2002年、カナダには第3の大洋が存在することを「再発見」し、新たな作戦を開始するようになった⁽²⁴⁾。

2002年夏、目に見えるかたちでカナダの北極への関与姿勢を示し、主権を誇示するため、カナダの陸海空3軍と騎馬警察、沿岸警備隊、税関等政府機関統合で実施する演習“Operation Narwhal 2002”が復活した。その後、同趣旨の演習が地域や季節を変え毎年実施されるようになり⁽²⁵⁾、2009年にはハーパー首相が、最大規模の統合演習「NANOOK 2009」を視察、「われわれは、北極の主権について、行使するか、さもなくば失うかである」と強調した⁽²⁶⁾。演習は今夏も実施され、災害派遣や密猟者対策、騎馬警察との協力等の演練（演習・訓練）が約1ヵ月間実施された⁽²⁷⁾。

2009年、「北方戦略——われわれの北、われわれの遺産、われわれの未来」(Northern Strategy: Our North, Our Heritage, Our Future)と題する報告書を発表し、①北極における主権の行使およびプレゼンスの強化、管理の改善等、②社会的・経済的発展の促進、③環境遺産の保護、④北方ガバナンスの改善、について述べている。さらに、北方戦略の国際的側面として、隣国との協力およびACへの対応を優先課題とした政府の施策および今後の方向性を示している⁽²⁸⁾。

これらの方針に基づき、哨戒機の更新、F/A-18戦闘攻撃機の定期的な北極圏への配備、ヘリコプターや輸送機の北極圏での定期的な活動、砕氷能力を有する新型哨戒艇、搜索救難機の調達、レンジャー部隊の増強等、能力向上を図っている⁽²⁹⁾。

(3) 米国

米国も、海軍を中心とし北極への積極的関与の姿勢を明らかにしている。国家の指針としては、ジョージ・W・ブッシュ大統領が2009年1月に示した、包括的な北極政策（国家安全保障大統領令66号、国土安全保障大統領令25号）がある⁽³⁰⁾。「米国は北極海に重要な国益を有する北極の国」と位置づけ、積極的な関与を指示している。2010年、オバマ政権が公表した「国家安全保障戦略」でも北極に言及し、安全保障上の必要性を述べ、資源問題、環境保護に取り組むとしている⁽³¹⁾。さらに2013年5月には、直後に開催されるAC閣僚級会合を睨んだタイミングで北極海戦略を公表、積極関与の姿勢を示している⁽³²⁾。

海軍の北極への関与については、2001年に開催された「融氷した北極海における海軍作戦」と題するシンポジウムが転機である。北極海結氷水域面積が約3割減少する様相を想定、海軍作戦について検討し、NSRや資源をめぐりロシアや中国が敵対して国家間紛争が生起する可能性、航行船舶や海底資源を狙ったテロの発生などが指摘され、統合運用の必要性などが討議された⁽³³⁾。

2007年11月に初めて海軍・沿岸警備隊・海兵隊協同で策定された「21世紀のシーパワー

のための協同戦略」では、経済的な好機を生み出す一方で、航行や資源をめぐる新たな紛争の火種となることが指摘された。海軍では気候変動タスクフォースが中心となってこの問題を検討し、2009年11月に「北極ロードマップ」を策定、具体的な使命として、海洋安全保障、人道支援、戦略抑止、BMDに言及し、装備、訓練等の計画を示した⁽³⁴⁾。米国も、敵対勢力の軍艦がアラスカ沖から主要な油田やレーダー施設を破壊する可能性を懸念している⁽³⁵⁾。

(4) デンマーク

デンマークも、主権、権益確保のための軍事活動にも積極的である⁽³⁶⁾。2009年に2010—14年の国防計画を公表し、グリーンランドに北極任務部隊および司令部を創設すること、F-16戦闘機の配備、米空軍の基地となっていたチューレ（Thule）基地を北極圏での活動に活用するなど、関与姿勢を明らかにしている⁽³⁷⁾。

一方、グリーンランドはすでに自治が認められていたが、2008年に自治権拡大に関する法律が施行され、新たな自治の時代に入った。グリーンランドの鉄、石油、レアアース（希土類）等の資源開発に中国が熱心にアプローチしており、この動きを背景に分離独立派が3月の選挙で多数派となった。グリーンランドは資源採取のため中国の労働力と資本を活用する計画だが、これにデンマークが反対している⁽³⁸⁾。気候変動で誕生する最初の国家となる可能性も指摘されている⁽³⁹⁾。

(5) ノルウェー

ノルウェーはNATOの一員であるとともに、ロシアと直接国境および管轄水域を接するという立場から、北極政策も独特である。欧州のなかでも資源依存度の高い経済構造をもち、スカンジナビア半島国家のなかで最も積極的に軍近代化を進めている⁽⁴⁰⁾。2007年の対外政策指針によれば、ノルウェーの国益は急速に変化しており、戦略的目標地域は北方へシフト、安全保障やエネルギー分野での焦点となりつつあると北方重視の姿勢を明らかにしている⁽⁴¹⁾。そのため、ノルウェー軍司令部は南部地域から北極圏に位置するロイテンへ移動、陸軍司令部はさらに北方に移動した⁽⁴²⁾。同時に、新たな時代に対応できるよう、ヘリコプター搭載で砕氷能力を向上させた警備艇を2016年までに新造する⁽⁴³⁾、現在保有する5隻の小型フリーゲートをより氷海作戦能力を向上させた大型フリーゲートに更新するなど、作戦能力向上を進めている⁽⁴⁴⁾。

一方、2010年4月にはロシアとの間で大陸棚の境界画定に関し基本合意し、9月、バレンツ海と北極海の境界画定および二国間協力に関する協定に署名、40年にもわたった紛争に終止符を打った。さらに漁業関係条約の継続、エネルギー・漁業・環境保護の分野での協力、鉱物資源の共同開発などを定め、協力関係を深化させている⁽⁴⁵⁾。

(6) 域外国

域外国の関与姿勢も目立つ。NSR啓開により利得が期待できるため、日・中・韓の北東アジア経済大国が強い関心を示し活動している⁽⁴⁶⁾。そのなかでも特に、中国が近年注目を集めている。

1995年に探検隊が北極点に到達して環境調査を実施し、その後、定期的な調査を継続、

中国最初の北極研究所「黄河」を2004年スバルバル諸島に設置した⁽⁴⁷⁾。1993年にはウクライナから世界最大の通常型砕氷船「雪龍」を取得、2012年夏には北極海の中央を通過する「北極中央航路」を開拓し、NSRを管理下に収めようとするロシアの影響力低減を図る動きもみせた⁽⁴⁸⁾。

アイスランドとも密接な関係を築き、今年4月には中国として初の欧州国家との自由貿易協定（FTA）締結を果たし、関係強化に努めている⁽⁴⁹⁾。

3 安全保障認識の類型化

これら各国動向の背景にある脅威認識と対立、協調の構造をどう整理すればよいのだろうか。伝統的安全保障と非伝統的安全保障で区分し、検討してみる。

(1) 伝統的安全保障

狭義の国家対国家の伝統的安全保障については、ロシアが懸念する核抑止力の低下が典型的なものである。米海軍ロードマップからもその懸念が杞憂でないと言えるが、現段階ではポーランドやチェコへのBMD配備ほどの反発はみえない。NATOもロシアへの配慮をみせ、北極海のプレゼンス強化等の意図を否定している⁽⁵⁰⁾。

また、航行方式に関するルール適用の問題もこのカテゴリーに属するものであろう。カナダは1973年、NWP域を内水と宣言。ロシアも、シベリア沿岸のNSRを内水と主張しており、またNSR通過を企図する船舶に対し、ロシアへの事前通報と砕氷艦によるエスコートを主張している⁽⁵¹⁾。米国と欧州連合（EU）は、あらゆる船舶が航行可能な、国際航行に使用される海峡であるべきと反発している⁽⁵²⁾。

(2) 非伝統的安全保障

①環境問題

北極では温暖化に伴う融氷が典型であるが、その主要な要因である温室効果ガス排出規制やブラックカーボン問題（石炭やディーゼルエンジン、生物燃料などの不完全燃焼で発生する黒色炭素〔ブラックカーボン〕が太陽光を吸収し、大気を緩め、温暖化を促進）は、北極圏諸国だけで解決できる問題ではなく、国際連合等で国際協調の下、解決されるべきとされている⁽⁵³⁾。

ユニークなのが、海生哺乳動物の保護問題と先住民の食生活・文化の問題である。カナダや他の沿岸諸国は、先住民の伝統的生活保護のため、アザラシ製品禁輸政策を採るEUのAC加盟に反対するという構図がみられ、これは北極海特有の問題と言えよう⁽⁵⁴⁾。

②トランスナショナルな非国家主体

ロシアやカナダが最も懸念する問題である。ロシア国境警備隊のグリーンピースへの対抗措置等がこれに分類できる。しかし、この種の脅威に対しては近年各国の協調、協力が進んでおり、情報共有や共同対処することが各国独自に対処するよりも有効であるとの認識は高まりつつある。

③国内の非国家主体

グリーンランドは人口約5万8000人で主要産業は水産業、輸出はエビが中心である。デン

マークからは年間約6億ドル（約560億円）の支援を受けているが、資源開発が軌道に乗れば自立できる可能性が高まる。この独立問題が本格化した際、本国との摩擦が考えられる。グリーンランドは資源採取のため中国の労働力と中国の資本を活用する計画だが、これにデンマークが反対しているといった経緯もあり、今後の動静が注目される⁽⁵⁵⁾。

4 北極海の安全保障と制度

沿岸国、非沿岸国の思惑と利益確保の動きが交錯する北極海に関する問題で、最も中心的な国際的枠組みとして注目されているのが北極評議会（AC）である。2013年5月には日中韓など6カ国が新規オブザーバー認定された⁽⁵⁶⁾。評議会は、カナダ、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、ロシア、スウェーデン、米国の北極圏8カ国中心の国際協議体で、「オタワ宣言」（1996年）に基づき、ハイレベルの政府間協議体として設立され、包括的な環境問題およびガバナンス問題の中心的存在と高く評価されている⁽⁵⁷⁾。

目的は、北極圏に係る共通の課題に、先住民やNGOを関与させつつ、諸国間の協力・調和・交流を促進することであったが、近年安全保障にも目を向け始めている⁽⁵⁸⁾。

他方、沿岸5カ国の間では、融氷が現実味を帯び、排他的経済水域（EEZ）・大陸棚が問題となるにつれ、権利擁護のための軍事力・主権誇示活動も活発になり、例えば先に述べたロシアの海底国旗設置に対してカナダ、デンマーク、米国の反発等が生起し、一時緊張が高まった⁽⁵⁹⁾。

欧州では資源問題を契機とする紛争勃発の可能性が問題となり、英国とドイツの両外相が平和的解決のための枠組みが必要と表明、南極条約をモデルとする北極条約を制定すべき等の意見が広がるようになった。これら域外国による介入を嫌う沿岸国は、デンマークの呼びかけに応じ協議することとなった⁽⁶⁰⁾。2008年グリーンランドのイルリサットで開催された「北極海会議（Arctic Ocean Conference）」では、北極海の紛争解決には国連海洋法条約を含む既存の国際法に則ること、南極条約のような包括的な新たな枠組みを拒否すること等で合意し「イルリサット宣言（Ilulissat Declaration）」を採択するとともに⁽⁶¹⁾、ACを支持することで合意した⁽⁶²⁾。

ACが制度として機能していることは、2011年の北極圏における「搜索救助協定（Agreement on Cooperation on Aeronautical and Maritime Search and Rescue in the Arctic）」や、2013年の「北極海油濁事故対策協力協定（Agreement on Cooperation on Marine Oil Pollution, Preparedness and Response in the Arctic）」締結により理解できる⁽⁶³⁾。

このようにACは当初は環境問題や持続可能な開発をテーマに設立されたものであるが、今日、共通の利益（common interests）追求のための卓越した組織に成長し、安定化機構（stability architecture）の中核となりつつある⁽⁶⁴⁾。

また、北極のような極限状態で搜索救難（SAR）に従事できるような装備・人員をもつ組織となると軍が中心とならざるをえず、今後も同様の活動は活発化する。そのため、SARにおける共同の深化や情報共有のため、ACメンバー8カ国を中心とする、軍首脳が一同に介する北極圏安全保障軍事会議（ASFR: Arctic Security Forces Roundtable）がほぼ毎年開催され

ており、各国軍隊間、協調のプラットフォームとして機能しつつある⁽⁶⁵⁾。

北極海諸国の軍事力を包括的に分析したストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の報告によれば、各国の軍事力近代化・強化は脅威への対応というより、新たな政治・経済・環境変化への対応と読むべきであると結論づけている⁽⁶⁶⁾。

同様に、安全保障化が進んでいるのか、軍事化が進行しているのかを議論したル・ミエールの研究では、能力よりも意図に注目すべきであるとし、ロシアやカナダの軍事力強化は、武力行使に備える意図よりもアクセス増加による不安定化を防ぐための安全保障側面が強いとし、ACでの協調やASFRのような軍同士の関係強化、信頼醸成を地域の安全保障機構の一種として捉え、協調可能性を説明している⁽⁶⁷⁾。

総括して言えば、伝統的な安全保障問題も、相互理解と信頼がある程度進んでいる北極海沿岸諸国間においては武力行使に至る可能性は低く、非伝統的な安全保障に関する脅威や人間の安全保障に関する分野においては安全保障協力が進みつつあり、そのプラットフォームとしてACが中心となっていると言えよう。以上の分析から、北極海における安全保障の構造は、ACメンバー国を中心とし、紛争は国際法や制度のなかでの解決を模索する、また非伝統的脅威には制度を通じた協力関係で対処しようとする姿が北極海を取り巻く安全保障環境であると言える。ただし、域外大国としての中国の関与が強まった場合には、予測不可能な事態生起の可能性が残る。

5 わが国周辺海域への影響——結論に代えて

NSRが、常用航路として使用されれば東アジア沿岸部と欧州を結ぶ航路が活性化するであろう。北東アジアと北米西岸を結ぶ航路も含め、これらの航路活性化は、日本海、津軽海峡等、わが国周辺海域を航行する船舶が増加することを意味する。そうなれば、海上交通の保護、あるいはロシア側からすれば適切な管制、というような動機から、周辺海域での関係国の角逐が予想される。

1999年以降、「雪龍」が宗谷海峡ルートをたびたび使用することで、オホーツク海を「ロシアの内海」とみなし、軍事的な聖域化を掲げるロシアの軍関係者に波紋が広がっている⁽⁶⁸⁾。2012年7月、「雪龍」が北極海横断を目指し宗谷海峡からオホーツク海に入った時期に、ロシア太平洋艦隊の演習がオホーツク海で実施されていた。ロシアは演習を一日延ばし、サハリン東岸から対艦ミサイル射撃を実施、これが7月6日、「雪龍」のオホーツク海南部通過のタイミングと重なったため、牽制の意図があったのではないかとの見方も浮上した⁽⁶⁹⁾。

8月にはロシア国防省がクリル諸島（北方領土）への移動式地对艦ミサイル配備計画を公表しており、中国牽制の狙いがあるとも解釈できる⁽⁷⁰⁾。

わが国としては、周辺海域の高度な情報・監視・偵察（ISR）能力を維持するとともに、必要なプレゼンスを示すこと、地政学的・戦略的立場からロシアと交流することが重要である。秋山昌廣海洋政策研究財団特別顧問（当時）は「日本の安保にも大きな影響が出てくる。次回の防衛計画大綱の策定時には、北極海の変化を念頭に置くべきだ」と述べている⁽⁷¹⁾。

北極海安全保障問題は、世界的なレベルで見れば、北極海の秩序・制度の問題である。

わが国はACオブザーバー国としての認定を機に、過去の科学調査の実績や環境問題への積極的な貢献を梃子に、制度作りに積極的に参画し、海洋秩序の維持に貢献すること、既存の制度を重視し、あくまでその範囲内で貢献する「制度内優等生」を目指し、影響力の確保を図るべきである。

そして、周辺海域では国家間の伝統的安全保障問題に、シームレスに対処できる体制・態勢を維持し、武力衝突を抑止すべきであろう。

- (1) Heather Conley and Jamie Kraut, "U.S. Strategic Interests in the Arctic: An Assessment of Current Challenges and New Opportunities for Cooperation," a Report of the CSIS Europe Program, Center for Strategic & International Studies, April 2010, p. 1; Dag Claes, Oyvind Osterud, and Oistein Harsem, "The New Geopolitics of the High North," paper presented at the annual meeting of the Theory vs. Policy? Connecting Scholars and Practitioners, New Orleans Hilton Riverside Hotel, New Orleans, LA, Feb. 17, 2010, p. 1.
- (2) 『北極海季報』第16号(海洋政策研究財団、2013年3月)、1ページ。
- (3) Christian Le Mière, "Arctic Doublespeak?" U.S. Naval Institute, *Proceedings Magazine*, Vol. 139/7/1, No. 325 (July 2013), p. 32.
- (4) "Arctic sea ice extent settles at record seasonal minimum," National Snow and Ice Data Center, Sept. 19, 2012 (<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2012/09/arctic-sea-ice-extent-settles->).
- (5) Scott Borgerson, "The Coming Arctic Boom: As the Ice Melts, the Region Heats Up," *Foreign Affairs*, July/August 2013, p. 76; Ronald O'Rourke, "Changes in the Arctic: Background and Issues for Congress," *CRS Report for Congress*, R41153, Congressional Research Service, April 25, 2013, p. 10.
- (6) "Assessment of Undiscovered Oil and Gas in the Arctic," *Science*, Vol. 324, No. 5931 (May 29, 2009); Heather A. Conley, "The colder war: U.S., Russia and others are vying for control of Santa's back yard," *The Washington Post*, Dec. 23, 2011.
- (7) <http://nsidc.org/arcticseaicenews/2012/10/poles-apart-a-record-breaking-summer-and-winter/>
- (8) Page Wilson, "Asia Eyes the Arctic," *The Diplomat*, Aug. 26, 2013.
- (9) 北川弘光ほか『北極海航路——東アジアとヨーロッパを結ぶ最短の海の道』、シップ・アンド・オーシャン財団、2010年、8ページ、『日本経済新聞』2012年9月3日(夕刊)。
- (10) Trude Petterson, "46 vessels through Northern Sea Route," *Barents Observer*, Nov. 23, 2012; 『日本経済新聞(電子版)』2013年1月5日。
- (11) 『日本経済新聞(電子版)』2012年8月2日。
- (12) 『朝日新聞』2012年7月16日。
- (13) Le Mière, "Arctic Doublespeak?" p. 33.
- (14) 外務省「北極評議会(AC: Arctic Council) 概要」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/arctic/hokkyoku_hyougikai.html); Brooks B. Yeager, "The Ilulissat Declaration: Background and Implications for Arctic Governance," Nov. 5, 2008, prepared for the Aspen Dialogue and Commission on Arctic Climate Change.
- (15) マッケンジー・ファンク「北極海の資源争奪戦」『ナショナル ジオグラフィック 日本版』2009年5月号(日経BP)。
- (16) Trude Petterson, "Russia to establish military forces for the Arctic," *Barents Observer*, March 29, 2009.
- (17) 『北極海季報』創刊号(2009年6月)、29ページ。
- (18) Siemon T. Wezeman, "Military Capabilities in the Arctic," *SIPRI (Stockholm International Peace Research Institute) Background Paper*, March 2012, pp. 9–10; Conley and Kraut, "U.S. Strategic Interests in the Arctic," p. 9.
- (19) 『産経新聞』2011年7月2日。

- (20) Conley, “The colder war”; 『読売新聞』、2013年9月18日。
- (21) Thomas Nilsen, “Russia warns against missile-interceptors in the Barents Sea,” *Barents Observer*, Dec. 3, 2010; Le Mière, “Arctic Doublespeak?” p. 33.
- (22) “Greenpeace: Russia Expels Our Ship, Threatens to Shoot,” *RIA Novosti*, Aug. 26, 2013; 『産経新聞』2013年10月6日。
- (23) 詳細は後述。
- (24) Rob Huebert, “Canadian Arctic Maritime Security: The Return to Canada’s Third Ocean,” *Canadian Military Journal*, Summer 2007, pp. 9–11.
- (25) 同上、pp. 11–13.
- (26) <http://pm.gc.ca/eng/media.asp?id=2757>
- (27) <http://www.forces.gc.ca/en/operations-regional-jtf-north/op-nanook-2013.page>
- (28) “Canada’s Northern Strategy: Our North, Our Heritage, Our Future” (<http://www.northernstrategy.ca/cns/cns.pdf>)
- (29) Wezeman, “Military Capabilities in the Arctic,” pp. 2–3.
- (30) “National Security Presidential Directive 66/Homeland Security Presidential Directive 25,” Washington, 2009.
- (31) “National Security Strategy,” Washington, May 2010, p. 50.
- (32) 『産経新聞』2013年5月12日。
- (33) Garrett W. Brass, ed., “Arctic Ocean Climate Change,” *US Arctic Research Commission Special Publication*, No. 02–1 (2002), Arlington; 秋元一峰「北極海を巡るパワーゲーム」『北極海季報』第2号（2009年9月）、31ページ。
- (34) Bob Freeman, “Navy Releases Roadmap for Future Arctic Operations,” *NAVY.COM*, Nov. 24, 2009 (http://www.navy.mil/search/display.asp?story_id=49725) ; 小谷哲男「米海軍北極ロードマップとQDR2010」『北極海季報』第4号（2010年3月）、15ページ。ロードマップは、http://www.navy.mil/navydata/documents/USN_artic_roadmap.pdf。
- (35) Roger Howard, “Cold War in the Arctic, as the ice retreats, the territorial claims of the Arctic Five are hotting up,” *The Times*, Sept. 4, 2009.
- (36) Rob Huebert, “The Newly Emerging Arctic Security Environment,” Canadian Defence & Foreign Affairs Institute, March 2010, p. 10.
- (37) Wezeman, “Military Capabilities in the Arctic,” p. 5.
- (38) 「グリーンランドで独立目指す動き——中国資本活用計画が背景」『ブルームバーグニュース（電子版）』2013年2月25日 (<http://www.bloomberg.co.jp/news/123-MIRG6T6JTSED01.html#>) ; 「グリーンランド初 女性首相の誕生！議会選」『ネット選挙ドットコム（オンライン版）』、2013年3月15日 (http://www.net--election.com/news_aNyvuaz83G.html)。
- (39) Borgerson, “The Coming Arctic Boom: As the Ice Melts, the Region Heats Up,” p. 85.
- (40) Le Mière, “Arctic Doublespeak?” p. 34.
- (41) Office of the Norwegian Prime Minister, “The Soria Moria Declaration on International Policy,” Feb. 4, 2007.
- (42) Wezeman, “Military Capabilities in the Arctic,” p. 7.
- (43) Thomas Nilsen, “Builds new Arctic Coast Guard icebreaker,” *Barents Observer*, Aug. 27, 2013.
- (44) Wezeman, “Military Capabilities in the Arctic,” pp. 7–8; Le Mière, “Arctic Doublespeak?” p. 34.
- (45) “Russia, Norway border agreement opens Arctic up to exploration,” *New Europe*, Sept. 19, 2010; 『毎日新聞』2010年4月28日、『北極海季報』第7号（2010年12月）、3ページ。
- (46) 石原敬浩「北極海の戦略的意義と中国の関与」『海幹校戦略研究』第1巻第1号（2011年5月）、63–65ページ。
- (47) Linda Jakobson, “China Prepares for an Ice Free Arctic,” *SIPRI Insights on Peace and Security*, No. 2010/2

- (March 2010), p. 3.
- (48) 兵頭慎治「中国が最も恩恵？ 北極航路の出現＝温暖化で変化する東アジア戦略環境」『時事ニュース』2012年9月26日、『日本経済新聞』2012年9月3日。
- (49) Borgerson, “The Coming Arctic Boom: As the Ice Melts, the Region Heats Up,” p. 84.
- (50) Igor Alexeev, “Russia’s Arctic, NATO and Norway: a post- Kirkenes political landscape,” *Barents Observer*, June 18, 2013.
- (51) Conley and Kraut, “U.S. Strategic Interests in the Arctic,” p. 7.
- (52) 『北極海季報』創刊号、2-3ページ。
- (53) Alex Boyd, “Arctic Council heads to Kiruna next week,” *Barents Observer*, May 8, 2013.
- (54) Patricia Zengerle, “China granted observer seat on Arctic governing council,” *Reuters*, May 15, 2013 (<http://www.reuters.com/article/2013/05/15/us-arctic-council-idUSBRE94E0IJ20130515>). アザラシ猟とEUの禁輸政策については、小林友彦「『EUによるアザラシ製品の輸入禁止』事件（カナダ対EU）に係るWTO紛争処理手続の動向——動物福祉と先住民の権利との相克？」『商学討究』第62巻第1号（小樽商科大学、2011年7月25日）、145-164ページ。
- (55) 前掲「グリーンランドで独立目指す動き——中国資本活用計画が背景」；前掲「グリーンランド初 女性首相の誕生！議会選」。
- (56) 『日本経済新聞（電子版）』2013年5月15日。
- (57) Conley and Kraut, “U.S. Strategic Interests in the Arctic,” p. 13; O’Rourke, “Changes in the Arctic,” p. 35; Arctic Council HP (<http://www.arctic-council.org/>).
- (58) 米外交政策分析研究所のチャールズ・ペリー副所長に、ハーバード大学客員研究員の吉田信三氏が、北極海に対する米国の戦略についてインタビューした際の同副所長の発言（2010年11月、『北極海季報』第7号、41ページ）。
- (59) 大西富士夫「北極における地域協力」『北極海季報』第16号、51ページ。
- (60) Yeager, “The Ilulissat Declaration: Background and Implications for Arctic Governance.”
- (61) The Ilulissat Declaration, Arctic Ocean Conference, Ilulissat, Greenland, May 27–29, 2008 (<http://arctic-council.org/filearchive/Ilulissat-declaration.pdf>).
- (62) Borgerson, “The Coming Arctic Boom: As the Ice Melts, the Region Heats Up,” p. 79.
- (63) Charlene Porter, “Arctic Nations Plan for Spills, Environmental Change,” May 10, 2013, International Information Programs, U.S. Department of State.
- (64) Matthew Willis, “The Arctic Council: Underpinning Stability in the Arctic,” *RUSI (Royal United Service Institute) Newsbrief*, March 8, 2013 (<http://www.rusi.org/publications/newsbrief/ref:A513A129282486/#.UUmZwTffk6I>).
- (65) 同前。
- (66) Wezemwn, “Military Capabilities in the Arctic,” p. 14.
- (67) Le Mière, “Arctic Doublespeak?” pp. 36–37.
- (68) 『東アジア戦略概観2013』、防衛省防衛研究所、2013年、258–259ページ。
- (69) 『東アジア戦略概観2013』、259ページ、『産経新聞』2012年10月2日。
- (70) 兵頭慎治「中国が最も恩恵？ 北極航路の出現＝温暖化で変化する東アジア戦略環境」。
- (71) 『日本経済新聞』2012年7月22日。